平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	64,753 人
	２２年国調	62,482 人
	増減率	3.6 %
面積		35.71 k㎡
人口密度		1,813 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	66,251 人	65,501 人
28. 1. 1	65,413 人	64,698 人
増減率	1.3 %	1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	307	234
	1.0	0.8
第２次	8,473	7,855
	27.4	26.8
第３次	22,137	21,241
	71.6	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2244 守谷市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,657,071	55.0	10,897,511	88.2
地方譲与税	182,604	0.9	182,604	1.5
利子割交付金	9,400	0.0	9,400	0.1
配当割交付金	37,060	0.2	37,060	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,757	0.1	21,757	0.2
地方消費税交付金	947,124	4.5	947,124	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,214	0.2	34,214	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,801	0.2	46,801	0.4
地方交付税	315,048	1.5	124,894	1.0
内訳 普通交付税	124,894	0.6	124,894	1.0
特別交付税	189,558	0.9	－	－
震災復興特別交付税	596	0.0	－	－
（一般財源計）	13,251,079	62.5	12,301,365	99.6
交通安全対策特別交付金	9,156	0.0	9,156	0.1
分担金・負担金	292,759	1.4	－	－
使用料	127,001	0.6	6,454	0.1
手数料	32,810	0.2	5,191	0.0
国庫支出金	2,580,137	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,243,822	5.9	－	－
財産収入	150,352	0.7	20,291	0.2
寄附金	616,114	2.9	－	－
繰入金	1,603,094	7.6	－	－
繰越金	579,099	2.7	－	－
諸収入	460,004	2.2	8,848	0.1
地方債	250,000	1.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,000	1.2	－	－
歳入合計	21,195,427	100.0	12,351,305	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,897,511	93.5	168,622
法定普通税	10,897,511	93.5	168,622
市町村民税	5,673,247	48.7	168,622
内訳 個人均等割	117,104	1.0	－
所得割	4,522,232	38.8	－
法人均等割	193,512	1.7	－
法人税割	840,399	7.2	168,622
固定資産税	4,717,632	40.5	－
うち純固定資産税	4,706,443	40.4	－
軽自動車税	97,859	0.8	－
市町村たばこ税	408,773	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	759,560	6.5	－
法定目的税	759,560	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	759,560	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,657,071	100.0	168,622

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,195,427	21,806,020
歳出総額	20,044,671	20,601,285
歳入歳出差引	1,150,756	1,204,735
翌年度に繰越すべき財源	352,796	409,099
実質収支	797,960	795,636
単年度収支	2,324	-109,765
積立金	1,947	1,948
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,542,027	940,719
実質単年度収支	-1,537,756	-1,048,536

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	294	946,092	3,218
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,991	3,181
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	294	946,092	3,218
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,460
教育長	1	14.04.01	6,040
議会議長	1	15.04.01	4,300
議会副議長	1	15.04.01	3,970
議会議員	18	15.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,007,173	15.0	2,791,818	2,782,854	22.1
うち職員給	1,853,753	9.2	1,661,368	－	－
扶助費	4,482,038	22.4	1,358,399	1,356,177	10.8
公債費	1,580,189	7.9	1,578,577	1,578,577	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,433,188	7.1	1,431,679	1,431,679	11.4
利子	147,001	0.7	146,898	146,898	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,069,400	45.2	5,728,794	5,717,608	45.4
物件費	3,727,676	18.6	2,944,963	2,679,981	21.3
維持補修費	197,000	1.0	155,710	71,228	0.6
補助費等	2,923,800	14.6	2,785,332	1,950,900	15.5
うち一部事務組合負担金	1,615,529	8.1	1,615,529	1,609,569	12.8
繰出金	1,377,769	6.9	1,136,112	1,082,839	8.6
積立金	819,084	4.1	200,002	－	－
投資・出資金・貸付金	9,300	0.0	1,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,920,642	9.6	1,398,797		
うち人件費	27,485	0.1	27,485		
内訳 普通建設事業費	1,920,642	9.6	1,398,797		
うち補助	563,343	2.8	109,235		
うち単独	1,343,064	6.7	1,275,327		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,044,671	100.0	14,351,010		

経常経費充当一般財源等計	11,502,556 千円
経常収支比率	91.3 %（93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,501,766 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	211,478	1.1	－	211,478
総務費	3,269,257	16.3	344,272	2,949,383
民生費	7,589,753	37.9	87,040	3,500,319
衛生費	1,204,182	6.0	438	1,177,928
労働費	139	0.0	－	139
農林水産業費	198,981	1.0	17,149	153,849
商工費	70,755	0.4	－	57,606
土木費	1,741,612	8.7	419,755	1,326,978
消防費	1,005,964	5.0	22,497	982,066
教育費	3,172,361	15.8	1,029,491	2,412,687
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,580,189	7.9	－	1,578,577
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,044,671	100.0	1,920,642	14,351,010

繰出金	公営事業等	合計 1,451,441
	下水道	57,937
	上水道	41,171
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	390,684
	その他	961,649

国民健康保険事業の状況	
実質収支	269,018
再差引収支	218,979
加入世帯数（世帯）	8,087
被保険者数（人）	13,887
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	119
国庫支出金	79
保険給付費	254

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	9,243,576	8,961,156
基準財政需要額	9,376,183	9,148,313
標準税収入額等	11,963,668	11,577,821
標準財政規模	12,338,950	12,163,987
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	6.5	6.5
公債費負担比率（％）	10.2	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,447,712	3,362,156
減債	1,821	1,820
特定目的	2,977,440	2,193,358
地方債現在高	11,798,450	12,981,638
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,502,306	2,402,973
保証・補償	－	－
その他	3,559,156	2,319,022
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	374,616	374,570

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	99.3	97.8	99.1	97.4
	市町村民税	99.2	97.6	99.1	97.2
	純固定資産税	99.2	97.8	99.0	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）